

# 就業環境改善に注力

水コン協関東  
 全体協議会 事業体へ要望展開

全国上下水道コンサル  
 タント協会関東支部(支  
 部長＝菅伸彦オリシナル  
 設計社長)は15日、第9  
 回通常全体協議会を都内  
 で開き、今年度は「コン  
 サルトの就業環境改  
 善に向けた施策の実施」  
 を強く事業体に訴えてい  
 くことを決めた。活動基  
 本方針の第一に位置付  
 け、8、10月に要望活動  
 を実施する。

全体協議会では昨年度  
 の事業報告・決算、今年  
 度の事業計画・予算など  
 を承認し、事業計画の中  
 で五つの基本方針と重点  
 施策を定めた。



菅支部長

新たに盛り込んだ就業  
 環境改善に関する要望で  
 は、担い手の中長期的な  
 育成・確保のため、適切  
 な工期の確保やワーク  
 リースの実施などを  
 求めている。これまで  
 も要請してきた内容だ  
 が、働き方改革関連法の  
 施行などを踏まえ、別項  
 目に抜き出して特段の配  
 慮を求めることとした。  
 コンサルの健全な発展

や業務成果の品質確保に  
 向け、引き続き改正品確  
 法等を踏まえた施策の実  
 施も要望する。なお、他  
 地方の各支部でも同様の  
 基本方針・重点事項を定  
 める見込み。

あいさつした菅支部長  
 は、「働き方改革関連法  
 への対応は会員企業にお  
 いても急務だ」とした上  
 で、国土交通省との意見  
 交換で就業環境が話題に  
 なったことを紹介。国の  
 理解の高まりを追い風と  
 し、事業体の認識向上に  
 取り組んでいく姿勢を示  
 した。

昨年度は関東支部とし  
 て、管内1都7県の61事  
 業体に要望活動を行っ  
 た。業界の次世代を担う  
 人材育成を図るため、若  
 手社員研修会や技術講習  
 会なども開催した。その  
 ほか災害支援協定に関し  
 て、締結に関する問い合  
 わせや締結済み事業体の  
 要請で講演などを行う機  
 会が増えているという。

支部会員は昨年度中に  
 本社と支店等1社ずつの  
 入会があり、計47会員と  
 なった。新たに入会した

のは日新技術コンサルタ  
 ント(本社＝東京・中央  
 区)と日建技術コンサル  
 タント東京本社(東京・  
 新宿区)。さらに今年4  
 月1日付で支店等1社の  
 入会があったことも報告  
 された。

全体協議会終了後の支  
 部表彰では、総務委員会  
 で正副委員長などの要職  
 を務めた細谷守生氏(N  
 JS執行役員管理本部コ  
 ンプライアンス室長)に  
 功績賞が贈られた。



表彰を受ける細谷氏(右)

細谷氏は総務  
 委員会に在籍し  
 た9年間で印象  
 に残るのは要望  
 ・提案活動だと  
 振り返り、「説  
 明内容の工夫を  
 重ねてきた結果  
 が、事業体の方  
 の反応も少しず  
 つ変わってきて  
 いる」と地道な活動の手  
 応えを語った。

また、例年の行政説明  
 に代えて会員向けの講演  
 会を開催した。テーマは  
 「官民連携推進と水コン  
 サルトの立ち位置」  
 で、協会本部の企画委員  
 会から西澤政彦官民連携  
 推進WG長(NJS執行  
 役員開発本部経営コンサ  
 ルティング部長)が登場。  
 下水道を中心に、人口減  
 少社会の到来というパラ  
 ダイムチェンジがもたら  
 す影響、その中で官民  
 連携におけるコンサルの  
 役割の考え方、同WGの  
 取組みなどを説明した。